平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年７月31日

上 場 会 社 名　　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1775　　URL　http://www.ffec.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　籾井 丈一郎
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営企画本部長　(氏名)　明石　亨　(TEL) 044-548-4500

四半期報告書提出予定日　平成24年８月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	11,314	40.4	△283	―	△246	―	△169	―
24年３月期第１四半期	8,057	1.7	△756	―	△713	―	△443	―

(注) 包括利益 25年３月期第１四半期　△203百万円(　―　%)　24年３月期第１四半期　△486百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	△3.76	―
24年３月期第１四半期	△9.86	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	31,349	9,369	28.9
24年３月期	31,951	9,720	29.4

(参考) 自己資本 25年３月期第１四半期　9,048百万円　24年３月期　9,395百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		0.00	―	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	27,000	22.7	△500	―	△420	―	△300	―	△6.67
通期	62,000	11.3	1,500	46.6	1,700	41.6	900	―	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	45,132,809株	24年３月期	45,132,809株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	147,760株	24年３月期	146,780株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	44,985,376株	24年３月期１Ｑ	44,986,662株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 8
（セグメント別受注高・売上高・営業利益） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費に回復の兆しが見られましたが、長引く欧州債務問題による世界経済の減速懸念、国内では円高の長期化や電力供給の制約など、先行きは依然不透明で予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、東日本大震災からの復興需要や民間設備投資に回復の兆しがみられるものの、受注価格競争の激化により、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組みや海外事業の強化を図るとともに、被災地に貢献すべく地域に密着した復興支援活動を行ってまいりました。また、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高134億円（前年同期比36.1％増）、売上高113億円（前年同期比40.4％増）、営業損失2億83百万円（前年同期は7億56百万円）、経常損失2億46百万円（前年同期は7億13百万円）、四半期純損失1億69百万円（前年同期は4億43百万円）と計画通り推移しました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の３つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、当第１四半期連結累計期間から別セグメント「空調設備」として開示することとしました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

［建築・建築付帯設備］

当セグメントにおける受注高は38億円（前年同期比75.0％増）、売上高は18億円（前年同期比9.4％減）、営業損失は36百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。

建築・土木分野では、前期に大型案件の完成があったことから受注高・売上高ともに減少しました。

電気分野では、大型設備投資案件や震災復興工事の受注により受注高は大幅に増加し、売上高は堅調に推移しました。

［空調設備］

当セグメントにおける受注高は38億円（前年同期比9.0％増）、売上高は46億円（前年同期比66.0％増）、営業利益は1億68百万円（前年同期比18.6％減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高はほぼ前年同期並みの結果となりましたが、売上高は一般事務所ビルの更新工事や前期からの工期のずれ込みにより大幅に増加しました。

産業プロセス空調分野では、生産設備投資が回復傾向にあり、受注高は新設クリーンルーム設備や生産附帯設備等の受注により増加しました。売上高は前期受注物件の完成により増加しました。

［プラント設備］

当セグメントにおける受注高は44億円（前年同期比47.6％増）、売上高は40億円（前年同期比59.5％増）、営業利益は70百万円（前年同期は2億56百万円の営業損失）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設工事が減少する中、更新需要の取り込みに注力するとともに、ごみ処理施設やＵＰＳ関連の営業活動の強化により増加しました。売上高は上下水道施設における工事の進捗により堅調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は水力・原子力発電設備の更新工事や自家用発電設備の新設大型工事等の受注により増加しました。売上高は前期受注した民間向け自家用発電設備等の工事の進捗により増加しました。

産業システム分野では、前年同期に集中した震災復旧工事の受注は一巡しましたが、主力である鉄鋼、製紙、石油・化学分野で更新工事を中心に受注高は増加しました。売上高は前期受注の復旧案件および投資案件の完成により増加しました。海外子会社では、タイにおいて洪水による復旧工事や大口案件の進捗などにより受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

［情報通信設備］

当セグメントにおける受注高は8億円（前年同期比43.6％増）、売上高は3億円（前年同期比2.8％増）、営業損失は1億10百万円（前年同期は1億18百万円）となりました。

受注高は通信・放送関連事業において携帯電話基地局建設工事の追加工事の受注により増加しました。売上高は光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事案件の完成により増加しました。

［その他］

当セグメントにおける受注高は4億円（前年同期比18.9％減）、売上高は3億円（前年同期比18.9％増）、営業利益は31百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、313億49百万円となりました。流動資産は271億84百万円となり、5億16百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(26億円56百万円)、未成工事支出金の増加(17億7百万円)、現金預金の増加(4億31百万円)であります。固定資産も主に時価のある有価証券の評価替えによる減少を要因として85百万円減少し、41億65百万円となりました。

負債合計は、219億79百万円となり、2億51百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(5億68百万円)、未払費用の減少(3億77百万円)、未払法人税等の減少(2億3百万円)、短期借入金の増加（1億49百万円)、未成工事受入金の増加（8億41百万円）であります。

純資産は、四半期純損失(1億69百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として3億50百万円減少し、93億69百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の第２四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成24年４月25日公表の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	2,319
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	19,264
未成工事支出金	2,206	3,914
材料貯蔵品	150	155
その他	1,574	1,567
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	27,700	27,184
固定資産		
有形固定資産	1,467	1,436
無形固定資産		
その他	269	244
無形固定資産合計	269	244
投資その他の資産		
その他	2,622	2,594
貸倒引当金	△108	△110
投資その他の資産合計	2,513	2,484
固定資産合計	4,250	4,165
資産合計	31,951	31,349
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	13,798
短期借入金	371	520
未払法人税等	229	26
未成工事受入金	1,008	1,850
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	40	21
その他	1,972	1,646
流動負債合計	18,007	17,882
固定負債		
退職給付引当金	3,090	3,070
負ののれん	452	407
その他	680	619
固定負債合計	4,223	4,097
負債合計	22,230	21,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	647
自己株式	△23	△23
株主資本合計	9,609	9,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△30
為替換算調整勘定	△196	△218
その他の包括利益累計額合計	△213	△248
少数株主持分	324	320
純資産合計	9,720	9,369
負債純資産合計	31,951	31,349

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	8,057	11,314
売上原価	7,248	10,046
売上総利益	809	1,267
販売費及び一般管理費	1,566	1,550
営業損失（△）	△756	△283
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	4
負ののれん償却額	46	45
その他	7	4
営業外収益合計	60	56
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	2	1
為替差損	7	14
その他	3	0
営業外費用合計	17	19
経常損失（△）	△713	△246
税金等調整前四半期純損失（△）	△713	△246
法人税等	△262	△92
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△451	△153
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△8	15
四半期純損失（△）	△443	△169

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△451	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△12
為替換算調整勘定	△29	△36
その他の包括利益合計	△34	△49
四半期包括利益	△486	△203
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△467	△204
少数株主に係る四半期包括利益	△18	1

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

該当事項はありません。

４．補足情報

（セグメント別受注高・売上高・営業利益）

区分			前第１四半期連結累計期間		当第１四半期連結累計期間		前年同期増減
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	2,206	22.3	3,860	28.7	1,654
		空調設備	3,487	35.3	3,800	28.3	313
		プラント設備	3,040	30.8	4,488	33.4	1,447
		情報通信設備	586	5.9	841	6.2	255
		小計	9,320	94.3	12,990	96.6	3,670
	その他		558	5.7	452	3.4	△105
	計		9,878	100.0	13,443	100.0	3,564
売上高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	2,063	25.6	1,868	16.5	△194
		空調設備	2,821	35.0	4,682	41.4	1,860
		プラント設備	2,555	31.7	4,075	36.0	1,519
		情報通信設備	292	3.6	300	2.7	8
		小計	7,732	96.0	10,927	96.5	3,194
	その他		325	4.0	386	3.4	61
	計		8,057	100.0	11,314	100.0	3,256
期末受注残高			26,955		31,577		4,622
営業利益又は損失（△）	報告セグメント	建築・建築付帯設備	△155	―	△36	―	119
		空調設備	207	―	168	―	△38
		プラント設備	△256	―	70	―	326
		情報通信設備	△118	―	△110	―	7
		小計	△323	―	91	―	414
	その他		△87	―	31	―	119
	合計		△411	―	122	―	534
	調整額		△345	―	△405	―	△60
	計		△756	―	△283	―	473

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。